

分担研究報告書

2. 電子ツールを用いた研究における不参加者の特性についての考察

研究分担者 菅原 典夫 (獨協医科大学・精神神経医学講座・准教授)

要旨

本事業計画において社会実装を目指している iSupport は、時間と場所の制約を受けることなく家族介護者への支援を行うツールとして期待されている。しかし、認知症介護者のインターネット利用に関する状況を考慮すると、介護者自身が比較的高齢あるいは教育歴が短い場合や、認知症の介護に従事した期間が長くなっているケースにおいて、電子ツールを用いた支援にアクセスが困難である可能性が想定される。そのため、ICT および eヘルスリテラシーについての啓発や、インターネットに拠らない言うなれば iSupport のハードコピー版を用いた支援が有効と考えられるが、いずれを行う場合でも、医療福祉の専門職による支援が必要になる。

A. 研究目的

本邦において、認知症の罹患者数は今後も増加することが予想されている。¹⁾ 本研究事業は、認知症の家族介護者むけに世界保健機関 (WHO) が開発したインターネットを用いた電子ツール iSupport の有効性検証を目的としており、その検証のためにランダム化比較試験 (RCT) を行うものである。インターネットを用いた電子ツールを活用することで、時間と場所の制約を受けることなく家族介護者への支援を提供することが可能になると期待されており、これからの人口減少社会における効率的な支援のあり方を提案するものである。しかし、支援が必要な場合であっても、インターネットを用いた電子ツールを用いることが出来ない条件におかれた認知症の家族介護者が存在する可能性も十分に想定される場所である。この研究事業は、単に研究結果を学会や専門誌に報告するだけでなく、社会実装までも視野に入れている。そのため、この RCT に参加しなかった家族介護者の特性を推測し、iSupport と同等の支援を届けることも視野に入れるべく、インターネットを用いた電子ツールによる介入を使用しなかった家族介護者が、どのような特徴を有しているかを検討する必要がある。本稿では、**電子ツールを用いた研究における不参加者の特性について、考察することを目的とする。**

B. 研究方法

臨床疫学の視点から、主に文献 (白書・学術論文)

の検討により、インターネット使用状況による認知症介護者の背景因子の差異に関する考察を行い、インターネットを使用しない認知症介護者に支援を行う方法を検討する。

(倫理面への配慮)

本研究は基本的に個人情報を取り扱わないため、施設倫理委員会などへの申請を行っていない。

C. 研究結果及び考察

1. 認知症の家族介護者とは、どういう人々か

本稿を書いている現時点で、この研究事業で行った RCT の参加者特性についてのデータを確認できていないため、本邦における認知症の家族介護者についての先行研究から、その特性を考えてみたい。一つの国を代表できるサンプリングを行うためには、膨大な資金と人員を要するが、幸いなことに既存データの活用により、ある程度、上記の目的を達成することが可能となっている。厚生労働省が毎年行っている国民生活基礎調査では、国勢調査区から層化無作為抽出した地区内の全世帯および世帯員を対象としており、おおそ本邦の代表的な集団であると考えられる。筆者らは、2013 年の国民生活基礎調査を二次的に活用し、認知症を主たる原因として介護が必要になった高齢者と、その主たる介護者、643 組を対象として抽出し検討を行ったものを報告している。²⁾ そこでは、家族介護者の平均年齢は 63.5±11.6 歳であり、その 71.2% (185/643) が女性で、認知症の当事者との続柄で多い順から子 40.3% (259/643)、子の配偶者 29.9%

表 1 国民生活基礎調査から抽出された認知症の家族介護者の特性

因子		
家族介護者	年齢	63.5±11.6 歳
	性別 (女性)	71.2% (185/ 643)
	認知症当事者との続柄	配偶者 25.3% (163/ 643)
		子 40.3% (259/ 643)
		子の配偶者 29.9% (192/ 643)
		その他 4.5% (29/ 643)
	婚姻状況	結婚している 79.0% (508/ 643)
		未婚 10.6% (68/ 643)
		離婚/ 死別 10.4% (67/ 643)
		教育歴 専門学校以上 18.4% (118/ 643)
家計	世帯員数	3.5±1.4 人
	持ち家の所有	93.2% (599/ 643)
	全家計支出	31.5±61.7 万円

(192/ 643)、当事者の配偶者 25.3% (163/ 643) であった。教育歴としては専門学校以上が 18.4% (118/ 643) であり (表 1)、重度の心理的ストレスを抱えている割合は 5.3% (34/ 643) であった。こうして概観すると、本邦においては、認知症の家族介護者自身も多くは初老と言ってよい年齢であり、高校卒業までの教育歴を有する女性に介護負担がかかっている現状をうかがうことが出来る。

2. 本邦におけるインターネット使用状況

総務省の令和 3 年版 情報通信白書によると、³⁾ 本邦のインターネット利用割合 (2020 年) は 83.4% で、都道府県別利用率の差異については、神奈川県 の 89.7% から秋田県の 70.7% までの高低はあるものの、27 県で 80% を越えている。インターネットを利用する端末の種類としては、スマートフォンが 68.3% と最も多く、パソコン (50.4%) やタブレット型端末 (24.1%) などの他の端末による利用を上回っている。使用割合が高いスマートフォンやノートパソコンについて、年齢差を概観すると、前者では年齢が低いほど割合が高いという傾向はあるものの、60 歳以上であってもインターネット利用者の 8 割以上が利用しており他の種類の端末と比べても高いことがうかがえる。一方、後者では、年齢が高いほど割合が増えることが分かる (図 1)。こうしたことから、スマートフォンが幅広い年齢層に使われている端末であると言える。

普段利用しているインターネットサービスとして、情報検索・ニュースが 57.9% となっており、必要とする情報へのアクセスに活用されているものの、健康管理・運動記録に利用していると回答した割合は 21.6% に留まっていた。一方で、コロナウイルス感染症の拡大を奇貨として、オンライン診療に

対応する医療機関の数は増大しており、医療分野全体としては情報通信技術 (ICT) の果たす役割が大きくなったとも言えそうである。しかし、年齢層別のオンライン診療利用者割合をみると、60 歳以上での利用は 7% に留まり、ICT 技術の活用は若年層を中心としたものであることもうかがえる。

3. 認知症介護者におけるインターネット使用状況と介護者負担感

我が国における認知症介護者のインターネット使用状況と介護者負担との関連についての報告はないが、海外においては幾つかの重要な知見が示されている。米国の全国介護同盟 (National Alliance for Caregiving) が 2009 年に行った電話調査を二次的に解析した報告では、^{4),5)} 認知症介護者の 59% が健康情報に関連したインターネット利用を行っているとし、介護者の教育水準が高い場合や感情的負荷が高い場合あるいは、経済的苦境がある場合は健康情報に関連したインターネット利用を増やし、一方で認知症の当事者が若い場合や介護に費やす時間が短い場合はそうした利用を減らすとしている。また、高い介護者負担感がインターネット利用と関連していること、しかし、そうしたインターネット利用は介護者の健康感とは関連性がないことから、認知症介護者らのニーズに合ったコンテンツの開発が必要であると結論している。また、ギリシャからの報告では、⁶⁾ 調査以前の過去 3 ヶ月間にインターネットを利用した認知症介護者は 84% であるとし、介護者の 48% が認知症に関するサービスをオンラインで受けたと回答している。また、認知症に関連する検索を行うこととの関連性については、介護者が若いこと、教育歴が長いこと、認知症当事者の配偶者などであること、介護期間が 5 年以下と短いことが関連

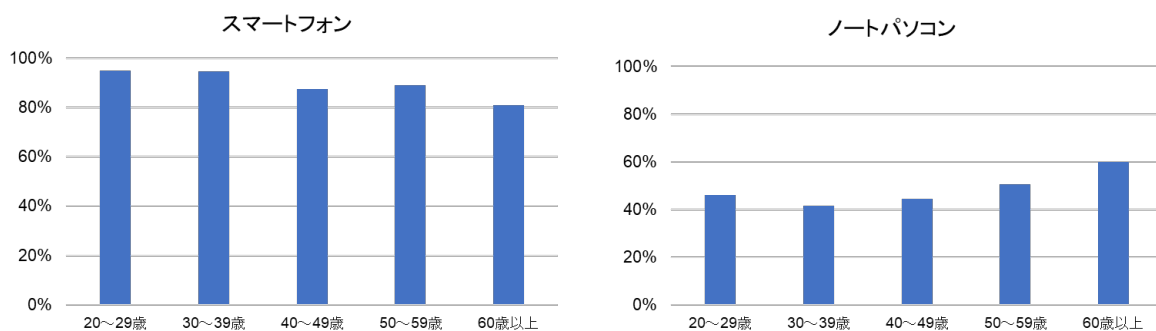


図1 年齢別端末の利用状況 (文献³⁾に基づく)

した。

インターネット上で健康情報を検索し、その内容を評価したうえで、自らの健康問題解決のために活用する能力のことをeヘルスリテラシー (eはelectronicの意) と呼ぶが、中国において行われた調査にて、⁷⁾ 高校卒業に達しない水準の教育歴を有する介護者においては、eヘルスリテラシーの増加は介護者負担感の増大と関連していたが、高校卒業以上の介護者ではそうした関連性は認められなかった。

上述した海外報の結果が、そのまま本邦の状況を表わしているかは不明であるが、以下のような示唆を含んでいるかもしれない。1) 認知症介護者のインターネット利用割合はおおよそ8割以上と推測されるが、認知症に関連する情報の検索に利用している割合はその半分程度に留まる。2) インターネット利用端末としてスマートフォンの使用割合が高く、60歳以上においてもその割合は高い。3) 介護者の教育水準が高いことはインターネットの活用につながる。4) 介護が長期化した場合、介護者がインターネットを認知症関連の情報検索に活用しない可能性がある。5) 介護者の教育水準が低い場合、多くの情報を得ることが認知的負担の増大となり、介護者負担の増加をもたらす可能性がある。

4. 本研究事業で行ったRCTに参加しなかった介護者はどのような人々で、どうすればその人々にiSupportの利点を届けられるのか?

本研究事業で行ったRCTに参加しない介護者の特性としては、介護者自身が比較的高齢であり、認知症の介護に従事した期間が長くなっていることや、教育歴が短いことが推測される。こうした人々に対しても、iSupportと同質の支援 (介護知識・技術や生活の質の向上だけでなく、精神的ストレスの軽減) を届けるため、おおまかに2つの方向性が考えられる。一つは、比較的高齢で教育歴が短い介護者に対するICTおよびeヘルスリテラシーについての啓発であり、もう一つは、インター

ネットに拠らない従来の情報提供である。

前者については、今後も医療や福祉に限らず予想されるICTの社会への浸透を考えると、介護者の生活全般に対して大きな波及効果が期待される魅力的な選択肢である。しかし、この層の特性を考慮した場合、ICTおよびeヘルスリテラシーの向上は、介護者にとって過度な負荷となりえるため、医療や福祉の専門職による適切な支援を同時に行うことが求められるだろう。後者については、インターネットに拠らず、言うなればiSupportのハードコピー版を作成のうえ、その普及を目指すことになるが、前者におけるものと同様に、医療福祉の専門職による支援が必要になるだろう。

D. 結論

本事業計画において社会実装を目指しているiSupportは、時間と場所の制約を受けることなく家族介護者への支援を可能にすることが期待されるが、介護者自身が比較的高齢あるいは教育歴が短い場合や、認知症の介護に従事した期間が長くなっているケースにおいて、電子ツールを用いた支援にアクセスが困難である可能性が想定される。そのため、ICTおよびeヘルスリテラシーについての啓発や、インターネットに拠らない言うなればiSupportのハードコピー版を用いた支援が有効と考えられるが、いずれを行う場合でも、医療福祉の専門職による支援が必要になるだろう。

参考文献

- 1) Sugawara N, Yasui-Furukori N, Shimoda K. Projections of psychiatrists' distribution for patients in Japan: a utilization-based approach. Hum Resour Health. 2021; 19 (1): 49. DOI: 10.1186/s12960-021-00594-z. PMID: 33836799.
- 2) Sugawara N, Yasui-Furukori N, Maruo K, Shim

oda K, Sumiyoshi T. Psychological Distress in Caregivers for People with Dementia: A Population-Based Analysis of a National Cross-Sectional Study. *J Alzheimers Dis.* 2022; 85 (2): 667-674. DOI: 10.3233/JAD-210680. PMID: 34864662.

3) 総務省. 令和3年版 情報通信白書 デジタルで支える暮らしと経済 2021年 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html> Last updated July 20, 2021, Accessed on April 12, 2022

4) Kim H, Rose KM, Netemeyer RG, Merwin EI, Williams IC. A secondary data analysis of Internet use in caregivers of persons with dementia. *Nurs Open.* 2014; 1 (1): 15-22. DOI: 10.1002/nop2.2. PMID: 27708791.

5) Kim H. Understanding Internet Use Among Dementia Caregivers: Results of Secondary Data Analysis Using the US Caregiver Survey Data. *Interact J Med Res.* 2015; 4 (1): e1. DOI: 10.2196/ijmr.3127. PMID: 25707033.

6) Efthymiou A, Papastavrou E, Middleton N, Markatou A, Sakka P. How Caregivers of People With Dementia Search for Dementia-Specific Information on the Internet: Survey Study. *JMIR Aging.* 2020; 3 (1): e15480. DOI: 10.2196/15480. PMID: 32427105.

7) Wang K, Gao X, Sun F, Bishop NJ. eHealth Literacy and Caregiver Burden Among Chinese Caregivers of Older Adults With Cognitive Impairment: Does Education Matter? *J Appl Gerontol.* 2021; 40 (12): 1837-1845. DOI: 10.1177/0733464820957151. PMID: 32909502.

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

特にない